

10年の市況についてまず供給サイドから見てみると、供給ボリュームはやや向上と予測している。

「ピアチェックと確認審査の並行審査」「建築申請書の簡素化」など事業者の負担軽減、建築確認の迅速・簡素化を図ることで、といった追い風もあり、着工ボリュームは6～7万戸程度には回復する予想している。これら10年着工分を環境の回復時期に市場に供給しよう」と

不安により、エンドユーチャーは貰える範囲で引き取る限り借り入れを少なくして購入したいという姿勢にある。供給サイドはそのマインドにマッチさせた抑え目のグロス設定が必要」ただし、郊外部で3000万円台前半、中盤、都内近郊部で300万円台後半、400

「09年は新築マンションの供給ボリュームが激減し、検討できる新築物件が少なかったため、中古マンションや建売住宅に流れる消費者が多かった。09年の中古マンション成約件数は2年連続増加し、東日本レインズ設立以来過去最高となりた。借りるより買

している。「09年は新築マンションの供給ボリュームが激減し、「一般的なファミリー物件についていえば『豪り時々晴れ』」としている。「08年、09年と続いたじしゃれ」がようやく小雨に変わりがよくなり、機関の融資姿勢の変化や建築コストの下落、価格

マンション市場総括と展望(下)

年は「曇り時々晴れ」 動き出す消費者、あとは価格

トータルブレインの
マンション  前編

万3000戸。着工してから工事をストップした、もしくは着工届を出して未着工という案件が相当数あると判断している。建築費の低下により販売価格を市場にアジャストしやすい環境に入つたため、これらの案件が市場に出でるとの予想だ。

また、国土交通省も

販売価格設定は「グロス」重視で市況回復の最大のキーワードとなるのが「販売価格」だ。「単価論よりもグロス論」を強調している。「所得の減少、雇用

「買いモードに入った」と判断された方方が得であれば買いたいという考えは変わらず強いということだ」と提案している。

買いモードに入り、消費者の動きを見る

と、年明けのモデルルーム来場者数が順調に推移したこと、また様々な調査でも購入マインドの高まりが見られることがから「様子見から徐々に買いモードに入った」と判断

首都圏では、09年の人口動向は約11万7000人の転入超過だった。景気の低迷で08年より約1万4000人減少したものの、転入超過は続いている。需要ボリュームは当面小さくなる可能性は

が下がれば売れるという事実などから市況が回復傾向にあるのは間違いない。高額マンションやオフィス・商業ビルなどの収益不動産は依然として先が見えない状況だが、ファミリータイプのマンションは昨年より良くなる」とまとめている。

08年・09年の着工戸数、供給材料、供給戸数と10年予想

	08年	09年	10年予想
着工戸数	10.1万戸	4万戸	6~7万戸
供給材料	8~9万戸	6~7万戸	約6万戸
供給戸数	4.3万戸	3.6万戸	約4.8万戸